



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 医学生物学研究所  
コード番号 4557 URL http://www.mbl.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理統括本部長 (氏名) 中井 邦彦 TEL 052-238-1901  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,172	3.6	△519	—	△476	—	△418	—
25年3月期	6,924	5.5	238	△37.6	319	3.5	213	△33.1

(注) 包括利益 26年3月期 △345百万円 (—%) 25年3月期 205百万円 (△51.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△16.20	—	△4.7	△3.6	△7.2
25年3月期	12.39	—	3.1	2.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △44百万円 25年3月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,021	8,754	66.9	337.03
25年3月期	13,402	9,203	68.4	354.47

(参考) 自己資本 26年3月期 8,713百万円 25年3月期 9,164百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	333	△2,764	△190	3,925
25年3月期	351	△354	4,566	6,437

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	103	32.3	1.3
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	103	—	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		81.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,854	9.5	172	—	145	—	127	—	4.93

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	26,059,000株	25年3月期	26,059,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	204,248株	25年3月期	204,248株
③ 期中平均株式数	26年3月期	25,854,752株	25年3月期	17,221,280株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,976	0.4	△369	—	△276	—	△282	—
25年3月期	5,955	3.3	210	△41.2	304	△16.2	232	△9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△10.92	—
25年3月期	13.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,756	8,931	69.9	344.88
25年3月期	13,293	9,343	70.2	360.84

(参考) 自己資本 26年3月期 8,916百万円 25年3月期 9,329百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,872	15.0	160	—	150	—	5.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の概況

当連結会計年度の連結業績は、下表のとおり売上高が増収となる一方で、売上総利益、営業利益、経常利益及び当期純利益はいずれも減益となりました。

	前期(百万円)	当期(百万円)	前期比(%)
売上高	6,924	7,172	103.6
売上総利益	4,200	4,011	95.5
営業利益	238	△519	—
経常利益	319	△476	—
当期純利益	213	△418	—

売上高は、前連結会計年度から2億47百万円(3.6%)増収の71億72百万円となりました。

価格競争の激化による試薬単価の切下げ等が影響し、臨床検査薬分野の売上高が減少したものの、基礎研究用試薬分野及び細胞診関連分野において新製品などの売上が寄与し、試薬事業の売上高が前連結会計年度から2億45百万円の増収となったことが主な要因です。セグメント別の詳細については「② セグメントの業績」を参照ください。

売上総利益は、前連結会計年度から1億89百万円(4.5%)減益の40億11百万円となりました。

価格競争の激化による試薬単価の切下げの影響のほかに、利益率の低い商品売上の構成比が増加したことなどから売上原価率が上昇し、売上原価が4億36百万円(16.0%)増加したためです。

営業損益は、前連結会計年度から7億57百万円の減益により5億19百万円の営業損失となりました。

海外展開に伴う人員投入などにより人件費が1億78百万円増加したほか、研究開発費が1億32百万円、減価償却費が51百万円増加しており、これら積極的な先行投資により販売費及び一般管理費が前連結会計年度から5億68百万円(14.3%)増加したためです。

これらの結果、経常損益は、前連結会計年度から7億96百万円の減益により4億76百万円の経常損失となり、また当期純損益は、6億32百万円の減益により4億18百万円の当期純損失となりました。

② セグメントの業績

(ア) 試薬事業

当期における試薬事業の売上高は71億68百万円(前期比3.5%増)、セグメント損失は4億99百万円(前連結会計年度は2億61百万円のセグメント利益)となりました。

1) 臨床検査薬分野

臨床検査薬市場では、引き続き国内の医療保険財政健全化の観点による医療費抑制政策や、海外企業の参入による価格競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社の販売する臨床検査薬のうち、主力の自己免疫疾患検査試薬において、化学発光酵素法を原理とする全自動迅速検査薬「ステイシア MEBLux™テスト」シリーズの製品ラインナップを拡充、販売が本格化したことにより売上が増加しましたが、がん関連検査試薬や血漿蛋白定量試薬、ウイルス・感染症検査試薬の売上が減少しました。その結果、臨床検査薬の売上高は、前連結会計年度から94百万円(2.2%)減収の41億71百万円となりました。分野別特記事項としては、自己免疫疾患検査試薬は前期比0.7%増の29億4百万円でしたが、がん関連検査試薬は前期比2.5%減の6億45百万円、血漿蛋白定量試薬は前期比1.5%減の2億63百万円、ウイルス・感染症検査試薬は前期比12.8%減の1億84百万円となりました。

平成25年8月に発売を開始した男性不妊研究のためのY染色体微小欠失試薬「GENOSEARCH™ AZF Deletion」、及び平成26年1月に保険適用となった多発性筋炎・皮膚筋炎の診断補助検査薬「MESACUP™ anti-ARSテスト」の業績への貢献は来期以降となります。

2) 基礎研究用試薬分野

基礎研究用試薬分野では、開発・販売に注力している免疫細胞治療において抗原特異的T細胞を検出する試薬「MHCテトラマー」の米国子会社BION Enterprises Ltd.での生産と全世界に向けた販売の開始、エピゲノム分野における修飾核酸やヒストンに対する抗体群の製品化、及び2013年11月にIntegrated DNA Technologies MBL株式会社を設立したことによる核酸受託合成サービスの質的な向上等が売上に貢献いたしました。その結果、基礎研究用試薬全体の売上高は、前連結会計年度より1億44百万円(7.4%)増収の20億95百万円となりました。

独自の技術や高度な専門性を持つMBLネットワーク企業や業務提携した企業と研究サポートを行う総合受託サービスに、次世代シーケンサー解析と情報処理技術を有する公益財団法人かずさDNA研究所が加わり、より幅広いサービスが提供可能となりました。業績への貢献は来期以降となります。

3) 細胞診関連分野

細胞診関連分野の売上高は、平成25年4月に発売したヒトパピローマウイルスの高リスク遺伝子型タイプング試薬「MEBGENT™ HPVキット」と、細胞診試薬の売上が貢献し、前連結会計年度より65百万円(41.7%)増収の2億23百万円となりました。

4) 製造受託

製造受託の売上高は、引き続き好調な受託を背景に、前連結会計年度より30百万円(7.2%)増収の4億58百万円となりました。

(イ) 投資事業

当連結会計年度におけるその他事業では、投資事業における手数料収入の増加により、売上高は8百万円(前連結会計年度比132.9%増)、セグメント損失は19百万円(前連結会計年度は22百万円のセグメント損失)となりました。

## ③ 研究開発について

当社グループは新規の臨床検査薬、基礎研究用試薬の開発に加え、治療薬分野の研究開発活動を行ってきております。当連結会計年度における研究開発費は前期比11.7%増の12億71百万円で、主な進展は以下のとおりです。

## (ア) 臨床検査薬

- ・全自動臨床検査システム「STACIA<sup>®</sup> (ステイシア)」に搭載する化学発光酵素法 (CLEIA法) を原理とするSTACIA<sup>®</sup>専用試薬「ステイシアMEBLux<sup>TM</sup>テスト」シリーズとして、3項目 (抗Dsg1抗体、抗Dsg3抗体、抗BP180抗体) を平成25年12月に追加発売し、搭載項目数を17項目に拡充いたしました。抗Dsg1抗体、抗Dsg3抗体は天疱瘡の鑑別診断または経過観察中の治療効果判定に、抗BP180抗体は水疱性類天疱瘡の鑑別診断または経過観察中の治療効果判定に用いられます。

ステイシアMEBLux<sup>TM</sup>テストシリーズは、「STACIA<sup>®</sup>」に搭載することによる迅速測定により、医療現場のニーズが高い診療前検査が可能となります。今後も自己免疫疾患、腫瘍マーカーなど本シリーズの試薬開発に注力し、更なる製品ラインナップの充実を図る予定です。

- ・多発性筋炎・皮膚筋炎 (Polymyositis / Dermatomyositis : PM/DM) の診断補助となる体外診断薬「MESACUP<sup>TM</sup> anti-ARSテスト」を開発し、欧州は平成25年12月にCEマーク登録、日本は平成26年1月1日付で保険適用となりました。抗ARS (Aminoacyl-tRNA Synthetase) 抗体は、PM/DMに対する疾患特異性が高く、また抗ARS抗体陽性患者では、高い確率で間質性肺炎を合併するなどの共通した臨床的特徴がみられることから、抗ARS抗体検査は、PM/DMを確実に診断し、適切な治療を進める上で極めて有用と考えられています。なお本製品は、従来の抗Jo-1抗体に、他の抗ARS抗体4種 (抗PL-7抗体、抗PL-12抗体、抗EJ抗体、抗KS抗体) を加えた、合計5種類の抗ARS抗体を一括して検出可能な体外診断薬であり、従来の検査を上回る臨床的な感度を有しております。本製品の発売により、当社の自己免疫疾患検査試薬は28項目となり、自己免疫疾患検査試薬のトップメーカーとしての位置をより強固にしたものと考えております。

## (イ) 基礎研究用試薬

- ・当社は、がんなどの免疫細胞治療において抗原特異的T細胞を検出する試薬「MHCテトラマー」の開発・販売に注力しており、当期は47種類の新製品を発売いたしました。また、国内に加えて米国子会社 (BION Enterprises Ltd.) でも高品質な試薬生産を開始して全世界に向けた販売を行っています。
- ・エピジェネティクス (塩基配列の違いによらない遺伝子発現の多様性でDNAやヒストンのメチル化修飾による制御がよく知られています) は、生殖だけでなく、がんや様々な疾患に関連していることが明らかになり、近年研究が盛んに行われている分野です。この研究分野に関連した修飾された核酸やヒストンに対する抗体を多数作製しています。
- ・様々なタンパク質間の相互作用を解析するツールが注目されていますが、当社子会社であるAmalgaam (有) では、これまでとは異なる新しい原理により、生きた細胞内でタンパク質間相互作用を観察することが可能なキット「Fluoppi」を開発し、基礎研究用試薬として発売いたしました。製薬企業や大学などの研究機関において、医薬品候補のスクリーニングなどの研究に役立つ画期的なツールです。
- ・iPSアカデミアジャパン株式会社と、ディナベック株式会社 (以下「ディナベック」という) が開発したiPS細胞作製用キットCytoTune<sup>®</sup>-iPSの日本国内における共同販売を平成25年6月より開始いたしました。

CytoTune<sup>®</sup>-iPSは、一昨年ノーベル生理学・医学賞を受賞した京都大学の山中伸弥教授のiPS細胞作製技術と、ディナベックのセンダイウイルスベクター技術を融合させて開発したiPS細胞誘導キットであり、本キットを用いることにより、線維芽細胞などの体細胞からiPS細胞を効率よく誘導することができます。

- ・公益財団法人かずさDNA研究所 (以下「かずさDNA研究所」という) と、ターゲットシーケンスキャプチャー法による疾患パネルの作成に関する共同研究を行うことについて、平成25年10月に合意いたしました。本共同研究は、弊社が持つ「高品質な長鎖オリゴヌクレオチド合成品」と、かずさDNA研究所が持つ「次世代シーケンサー解析、および情報処理技術」を融合することにより、先天性遺伝性疾患等の原因となる遺伝子の変異 (変化) を調べる際、網羅的かつ効率よく解析することを目的としています。本共同研究では、かずさDNA研究所が、長期に培ってきたDNA構造解析研究の成果・蓄積が先天性遺伝性疾患の臨床の場で活用されること、また、当社が、本研究の成果を臨床の場で用いられる診断薬の開発につなげることが期待されます。

## (ウ) 遺伝子関連試薬

## 1) がん関連検査試薬

- ・ヒトパピローマウイルス (HPV: Human papillomavirus) の遺伝子型をタイピングする試薬「MEBGENT<sup>TM</sup> HPVキット」を開発し、平成25年4月より体外診断用医薬品として発売いたしました。HPVは100種類以上の遺伝子型が存在し、多くのがん発生に関与するとされています。その中でも子宮頸がんに関しては多くの研究が報告され、がん発症に関与する高リスクタイプの遺伝子型と低リスクタイプの遺伝子型に分類されています。本製品は高リスクHPV遺伝子型を、個別に高感度、高精度、かつ短時間に測定できる特長を有し、子宮頸がんの診断・治療に対して有用な検査情報を提供することができます。世界で最も同時多項目の遺伝子測定を可能とする、PCR-rSSO法とLuminex<sup>®</sup>法を原理としており、採取された子宮頸部細胞より抽出したDNAをPCR法で増幅させ、短時間に最大96検体を同時測定することができます。

- ・高感度KRAS遺伝子変異検出試薬「GENOSEARCH™ HS KRAS」を平成25年7月に発売いたしました。本製品はPCR-rSSO法とLuminex®法を原理としており、KRASコドン12, 13, 61に生じた各変異を変異検出率0.2%という高感度で検出し、迅速かつ客観的に測定することができます。
- ・大腸がんに関連する4遺伝子変異検出試薬「GENOSEARCH™ Mu-PACK™」を改良し、平成25年9月に発売いたしました。がん化と密接に関係する上皮増殖因子受容体(EGFR)を出発点としたシグナルで重要な役割を担っていると考えられる4つの遺伝子(BRAF、KRAS、NRAS、PIK3CA)で変異が同時に検出可能です。本試薬は平成24年2月より発売していましたが、BRAF検出に改良を加えて全体で変異37か所を検出することが可能となりました。
- ・肺がん治療の予後への影響が示唆されるアクチニン4(以下「ACTN4」という)の検出試薬「ACTN4 DNA Probe」を研究用試薬としてABNOVA Corporationより導入し、平成25年10月より発売開始いたしました。肺がんは日本で毎年10万人が新たに診断され、死者が最も多いがんです。この肺がん患者の6割を占めるのが「腺がん」ですが、そのうちACTN4遺伝子の増幅が認められない肺腺がん患者では5年生存率が9割強であるのに対して、増幅している患者では約6割と予後への影響が示唆されており、肺がん研究に有用な試薬です。

#### 2) 周産期領域関連試薬

男性不妊における無精子症、乏精子症等との関係で研究されているY染色体微小欠失の多くの情報を同時に検出する試薬「GENOSEARCH™ AZF Deletion」を、金沢大学医学系研究科集学的治療学(以下「金沢大学」という)と共同開発することに成功し、平成25年9月に発売いたしました。男性不妊の一因である重症精子形成障害については、Y染色体長腕上の無精子症因子(AZF: Azoospermia factor)領域における微小欠失(Y-microdeletion)が原因であるとの報告があります。これまで主として欧米人の研究データをもとに研究用試薬が開発されているため、日本人では必ずしも安定した結果が得られないことがあります。そのため人種差も考慮した研究に基づく試薬が必要との認識から、金沢大学と共同研究を進め製品化いたしました。

#### 3) 血液学的検査試薬

赤血球ABO遺伝子型判定キットを平成25年8月に発売いたしました。赤血球ABO型の不一致間輸血は、赤血球凝集反応による輸血後溶血性副作用の原因となるため、輸血において、ABO型の判定は最も重要となります。本製品は、赤血球ABO遺伝子型のうち血清学的検査にて判定できるメジャーな型の判定だけでなく、出現頻度が稀な亜型の明瞭なタイピングが可能です。

## ④ 次期（平成27年3月期）の見通し

次期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	平成27年3月見通し	当期比
売上高	7,854百万円	682百万円増（9.5%増）
営業利益	172百万円	691百万円増（－）
経常利益	145百万円	621百万円増（－）
当期純利益	127百万円	545百万円増（－）

## [売上高]

臨床検査薬分野においては、競合激化による試薬単価の低下傾向は継続することが予想されるものの、「ステイシアMEBLux™テスト」シリーズなど機器と試薬の一体提案による市場の拡大、前期に販売を開始した「MESACUP™ anti-ARSテスト」、遺伝子検査試薬「GENOSEARCH™ AZF Deletion」などが売上に貢献する見込です。

基礎研究用試薬では、米国での生産も可能となり全世界に販売しておりますMHCテトラマー製品、疾患原因の研究が活発に行われているエピゲノム関連製品の拡販、ゲノム研究領域でのニーズに対処できる総合受託サービスを通じた受託活動の推進、及び積極的な新製品の投入により、より一層の売上伸長を目指します。

細胞診関連分野では、前期に発売した高リスクHPV遺伝子型タイプング試薬「MEBGENT™ HPVキット」と開発を進めています全自動細胞診塗抹装置「TACAS™ Pro」の投入により更なる売上増を図ります。

受託製造では、営業活動を強化し、新規案件獲得による売上確保をテーマとしております。

## [営業利益・経常利益・当期純利益]

M&Aや先行的な投資に伴う償却負担が継続しますが、新製品の売り上げへの貢献を含めた大幅な増収により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字回復を見込んでおります。

## [見通しに関する注意事項]

本業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づくものですが、事業環境等の変化により、当社業績に重大な影響が生じると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結貸借対照表の概要および前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

(ア) 資産

当連結会計年度末における総資産は130億21百万円となり、前連結会計年度末に比較して3億80百万円減少しました。

- ・流動資産：当連結会計年度末で98億61百万円となり、前連結会計年度末より6億71百万円減少しました。  
製品及び商品が1億35百万円増加した一方で、現金及び預金が5億13百万円、ならびに受取手形及び売掛金が2億34百万円減少したためです。
- ・固定資産：当連結会計年度末で31億59百万円となり、前連結会計年度末より2億90百万円増加しました。
  - 1) 有形固定資産は14億46百万円となり、前連結会計年度末より2億1百万円増加しました。  
建設仮勘定が1億4百万円、リース資産が52百万円、機械装置及び運搬具が39百万円増加したためです。
  - 2) 無形固定資産は4億80百万円となり、前連結会計年度末より51百万円増加しました。  
無形固定資産のその他に含まれる特許権が25百万円減少した一方で、のれんが42百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが40百万円増加したためです。
  - 3) 投資その他の資産は12億33百万円となり、前連結会計年度末より37百万円増加しました。  
長期前払費用が38百万円減少した一方で、投資有価証券が77百万円増加したためです。

(イ) 負債

当連結会計年度末における負債の額は42億67百万円となり、前連結会計年度末に比較して68百万円増加しました。

- ・流動負債：当連結会計年度末で23億75百万円となり、前連結会計年度末より91百万円増加しました。  
流動負債のその他に含まれる前受金が39百万円、短期借入金が17百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が68百万円、その他に含まれる未払金が55百万円増加したためです。
- ・固定負債：当連結会計年度末で18億91百万円となり、前連結会計年度末より22百万円減少しました。  
固定負債のその他に含まれる長期未払金が51百万円増加した一方で、リース債務が42百万円、長期借入金が24百万円減少したためです。

(ウ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の額は87億54百万円となり、前連結会計年度末に比較して4億48百万円減少しました。

為替換算調整勘定が86百万円増加した一方で、当期純損失4億18百万円を計上したことに伴い利益剰余金が減少したためです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、39億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億12百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億33百万円の資金の増加（前連結会計年度は3億51百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費及びその他の償却費が4億47百万円、売上債権の減少額が2億63百万円、法人税等の還付金が97百万円、のれん償却額が73百万円であります。また、主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失が4億67百万円、為替差益が1億19百万円、未払金の減少額が64百万円、たな卸資産の増加額が53百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億64百万円の資金の減少（前連結会計年度は3億54百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の預入による支出が20億10百万円、有形固定資産の取得による支出が3億85百万円、事業譲受による支出が1億54百万円、関係会社株式の取得による支出が1億11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億90百万円の資金の減少（前連結会計年度は45億66百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、長期借入による収入が8億10百万円であります。また、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出が8億53百万円、配当金の支払額が1億3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	52.7	52.1	53.9	68.4	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	78.0	60.3	56.5	139.3	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	5.1	4.4	9.1	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.9	14.3	15.4	8.9	9.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和44年に日本最初の抗体メーカーとして設立されてから現在に至るまで、ライフサイエンス分野、とりわけ免疫学、分子生物学、細胞生物学の領域で研究用試薬の開発、製造、販売や臨床検査薬分野において事業活動を進めてまいりました。近年では、当社主力事業である免疫学的な検査に加え、急速に技術革新の進んでいる遺伝子検査を中心に、病理・細胞診などの検査領域や、抗体医薬、細胞治療などがんや感染症の領域における活動を当社グループとして強化するとともに、検査の自動化ニーズに対応するため他企業との連携による機器システムと一体となった高性能の臨床検査薬を提供しております。

当社グループは、“生命科学（ライフサイエンス）の分野で現代医療に貢献しつつ“ゆたかさ”の意味を繰り返し問い続ける姿勢を持ち続ける”ことを企業姿勢として、急速に進展する科学技術に対応しつつ、より「深化」した事業展開を目指し、大きな成果に結びつける活動を進めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、自社製品のみならずグループ企業製品、導入品を積極的に販売することで利益を確保しながら、自社技術の開発と独創的な製品の上市を行う研究開発型企業としてグローバルな成長を目指しております。このため、売上高研究開発費率15～20%を維持しつつ、売上高営業利益率10%を目標としてまいります。この目標を達成することでライフサイエンス分野企業としては最もアクティブに新製品の開発、販売を進められると考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ライフサイエンス分野は、技術の質を変化させ、その成果としての製品、サービスも、より高度で普遍的な対象を目指すものになってまいりました。その中であって市場の変化に対応する知識と技術の獲得こそが、中・長期的経営戦略の達成に不可欠なものと確信しております。

この様なライフサイエンス分野固有の特徴や市場環境に対応し、従来と区別された急速なグローバル成長を実現するために、平成25年3月にJ S R株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。増資資金を活用した次世代の成長への投資を行うと同時に、同社との連携を深め、同社の有する素材技術等を活かした技術開発や、同社の海外インフラを利用した早期のグローバル展開により、当社の競争力及び収益力の向上につなげてまいります。

今後の経営戦略の中核として以下の3点を考えております。

#### ① MBLグループ企業の総合力の活用とJ S R株式会社との連携

当社グループ企業の活動成果及びJ S R株式会社の素材技術や拠点を活用して製品開発ならびに独自技術の展開を図り、グローバルな事業に結び付けてまいります。

#### ② 新規分野への取り組み

新たな進展の見られる以下の5領域で新たな展開のできる体制を具体化しようとしております。

- a. 新しい免疫学（感染症・がん免疫）
- b. 遺伝子診断分野
- c. 治療薬分野（抗体医薬研究、細胞治療研究）
- d. 個別化医療（コンパニオン診断薬、バイオマーカー）
- e. エピゲノム分野

#### ③ 中期的な課題

日本の分子生物学、細胞生物学、免疫学などの先端領域で活動するバイオ企業として、国際市場に通用する技術の確立と、成長を実現していくために、次の5つの課題を設定しています。

- a. バイオテクノロジーの進展と同一歩調を可能にする企業力の形成
  - ・世界の先端的な研究分野にアクセスできる企業体質を形成する。
- b. 世界のバイオ企業として特定分野の位置の確立
  - ・抗体技術を中心として、世界市場における位置を確立する。
- c. 個性ある企業連合として状況への柔軟な対応
- d. 事業基盤確立のために複数の事業の柱を確立
  - ・基礎研究用試薬及び臨床検査薬メーカーとして市場で揺るぎない位置を構築する。
- e. 研究・開発・生産・販売の骨格の強化
  - ・研究・開発・生産・販売の各段階で高い質を獲得し、自立的活動・企業間連携をグローバルに推進する。

これらの課題に対処することで目標とする企業の形、実力を獲得していきたいと考えております。

## (4) 会社の対処すべき課題

## ① グローバル市場における活動の強化について

日本の臨床検査薬市場は、医療費の抑制と共にその成長は鈍化し、世界における市場占有率は8%程度に留まっています。更に海外で生産されている廉価な臨床検査薬が輸入されるようになり、その結果、市場価格が急速に下落しています。また、基礎研究用試薬市場では米国市場の約10分の1に留まると推定され、大手企業が積極的な買収を行うことにより、市場の寡占化が進んでいます。

このような状況の中、当社グループでは、米国の2つの子会社及び中国の子会社を軸に海外事業を推進しております。Beckman Coulter社から事業承継したMHCテトラマー試薬及び感染症・がん抗原エピトープ同定試薬について、BION Enterprises Ltd.の生産施設を拡充して生産を開始するとともに、MBL International Corporationにおいて欧米の顧客を引き継いで試薬販売を開始しております。また、現在開発を進めている遺伝子関連検査薬の早期欧米展開を目指して薬事規制対応を進めるとともに研究所の立上げ、製品販売サポート体制を構築してまいります。

中国では、当社中国子会社である北京博尔邁生物技术有限公司(B&M)での抗体作製等の技術力向上を目的に、ファージディスプレイ法をはじめとして継続的なB&M技術者への当社グループ技術の研修を行っており、中国における高品質抗体作製企業としての発展を目指しています。臨床検査薬においては、中国国内での代理店契約を締結した中国生物技術集团公司(CNBG)の臨床検査薬事業子会社である吉林博徳医学免疫製品有限公司を通じて自己免疫疾患関連臨床検査薬の販売を行っています。自己免疫疾患関連臨床検査薬の売上を強化するとともに、今後は、遺伝子関連検査薬の事業展開を加速させてまいります。

## ② 競合の激化と新製品の投入について

当社は、臨床検査薬及び基礎研究用試薬の2つの分野を中心に事業活動を行ってまいりました。臨床検査薬分野では自己免疫疾患検査試薬で独占的な位置を築いておりましたが、競合企業の活動が活発化してまいりました。競合に打ち勝つために、他企業との提携による機器システムと一体となった高性能の臨床検査薬を開発し、新製品として品揃えを増やしています。今後、更に製品ラインナップを充実させ早期の発売を目指してまいります。また、自己免疫疾患検査試薬に続く第二の柱として遺伝子関連検査薬の開発に注力しています。国内外での許認可に対応し、早期のワールドワイド展開を目指しています。基礎研究用試薬分野では、研究者からニーズの高い個性のある抗体群、測定試薬を継続的に供給してまいります。特に現在注目されています細胞治療、エピゲノムに関わる分野の試薬開発に注力していきます。

## ③ 生産・供給体制の見直し、維持について

今後発生予想される災害リスクを踏まえ、当社の研究開発部門、製造部門は伊那研究所に集中していることから、複数の開発・製造拠点の保有を進めております。前期に合併した株式会社ACTGENのインフラを活用して伊那研究所駒ヶ根分室を立ち上げ、基礎研究用試薬開発の人員を移動させて製品開発を行っております。また、海外拠点であるBION Enterprises Ltd.の生産能力の拡大を図るとともに、研究開発を行う研究所設立の検討も進めております。

市場の急速な変化に伴い、製品の売上構成が変化しています。この変化に対応するべく、生産体制の再構築、製品原料供給能力の拡大、伊那研究所生産棟の新築を進め、安定した生産・供給体制の構築を進めてまいります。

## ④ コンプライアンスの強化について

当社の取り扱う臨床検査薬、基礎研究用試薬はその性質上、日本のみならず販売している国々の規制に対応する必要があります。本年は、日本における薬事法の改訂、欧州規制の変更等が予定されており、これらの動きに対応できる体制を構築すると共に、さらに社内体制を強化し、より適切に対応できるよう進める考えです。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,441,255	5,927,255
受取手形及び売掛金	2,313,856	2,079,572
有価証券	6,408	8,124
商品及び製品	661,154	796,988
仕掛品	540,931	508,018
原材料及び貯蔵品	414,119	424,803
その他	158,080	125,930
貸倒引当金	△2,805	△8,769
流動資産合計	10,532,999	9,861,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,846,654	1,894,060
減価償却累計額	△1,280,802	△1,332,325
建物及び構築物(純額)	565,851	561,734
機械装置及び運搬具	1,400,249	1,368,061
減価償却累計額	△1,311,456	△1,240,226
機械装置及び運搬具(純額)	88,793	127,834
土地	54,402	67,490
リース資産	269,160	373,599
減価償却累計額	△79,655	△131,427
リース資産(純額)	189,504	242,172
建設仮勘定	54,880	159,495
その他	1,203,258	1,313,439
減価償却累計額	△911,478	△1,025,528
その他(純額)	291,779	287,911
有形固定資産合計	1,245,212	1,446,639
無形固定資産		
のれん	158,278	200,325
リース資産	16,132	11,241
その他	254,240	268,712
無形固定資産合計	428,651	480,279
投資その他の資産		
投資有価証券	339,258	417,201
長期貸付金	437,925	432,488
長期前払費用	363,509	324,748
その他	279,196	278,967
貸倒引当金	△224,618	△220,401
投資その他の資産合計	1,195,271	1,233,004
固定資産合計	2,869,136	3,159,923
資産合計	13,402,135	13,021,846

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,676	417,612
短期借入金	1,328,256	1,310,558
リース債務	48,856	48,083
未払法人税等	23,688	19,523
繰延税金負債	197	367
その他	534,954	579,553
流動負債合計	2,284,629	2,375,698
固定負債		
長期借入金	1,707,156	1,682,562
リース債務	117,198	75,119
繰延税金負債	7,404	—
その他	82,423	133,692
固定負債合計	1,914,182	1,891,374
負債合計	4,198,811	4,267,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,482,936	4,482,936
資本剰余金	4,198,820	4,198,820
利益剰余金	596,070	73,880
自己株式	△43,493	△43,493
株主資本合計	9,234,332	8,712,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,372	59,530
為替換算調整勘定	△143,934	△57,730
その他の包括利益累計額合計	△69,561	1,800
新株予約権	14,288	14,288
少数株主持分	24,264	26,543
純資産合計	9,203,323	8,754,774
負債純資産合計	13,402,135	13,021,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,924,292	7,172,132
売上原価	2,723,409	3,160,391
売上総利益	4,200,883	4,011,741
販売費及び一般管理費	3,962,738	4,531,211
営業利益又は営業損失(△)	238,144	△519,470
営業外収益		
受取利息	7,531	15,824
保険配当金	4,458	4,637
為替差益	142,963	79,728
その他	12,283	25,898
営業外収益合計	167,237	126,090
営業外費用		
支払利息	40,281	37,354
持分法による投資損失	15,143	44,126
株式交付費	26,137	—
その他	3,829	1,693
営業外費用合計	85,392	83,173
経常利益又は経常損失(△)	319,989	△476,553
特別利益		
固定資産売却益	1,618	12,316
国庫補助金	—	25,657
投資有価証券売却益	870	—
受取補償金	—	15,728
その他	39	1,291
特別利益合計	2,528	54,993
特別損失		
固定資産除却損	2,987	33,037
減損損失	54,244	—
投資有価証券評価損	7,679	1,949
投資有価証券売却損	—	10,614
特別損失合計	64,911	45,602
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	257,606	△467,162
法人税、住民税及び事業税	45,168	32,565
法人税等還付税額	—	△77,250
法人税等合計	45,168	△44,685
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	212,438	△422,476
少数株主損失(△)	△930	△3,706
当期純利益又は当期純損失(△)	213,368	△418,770

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	212,438	△422,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,767	△14,841
繰延ヘッジ損益	10,744	—
為替換算調整勘定	△76,959	92,207
その他の包括利益合計	△6,447	77,365
包括利益	205,990	△345,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,062	△347,408
少数株主に係る包括利益	1,928	2,296

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,600	1,952,637	451,301	△43,321	4,589,217
当期変動額					
新株の発行	2,254,336	2,245,632			4,499,968
剰余金の配当			△68,599		△68,599
当期純利益又は当期純損失 (△)			213,368		213,368
自己株式の取得				△667	△667
自己株式の処分		550		495	1,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,254,336	2,246,182	144,769	△172	4,645,115
当期末残高	4,482,936	4,198,820	596,070	△43,493	9,234,332

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	14,605	△10,744	△64,116	△60,256	14,288	22,708	4,565,957
当期変動額							
新株の発行							4,499,968
剰余金の配当							△68,599
当期純利益又は当期純損失 (△)							213,368
自己株式の取得							△667
自己株式の処分							1,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,767	10,744	△79,817	△9,305		1,556	△7,749
当期変動額合計	59,767	10,744	△79,817	△9,305	—	1,556	4,637,365
当期末残高	74,372	—	△143,934	△69,561	14,288	24,264	9,203,323

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,482,936	4,198,820	596,070	△43,493	9,234,332
当期変動額					
剰余金の配当			△103,419		△103,419
当期純利益又は当期純損失(△)			△418,770		△418,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△522,189	—	△522,189
当期末残高	4,482,936	4,198,820	73,880	△43,493	8,712,143

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,372	△143,934	△69,561	14,288	24,264	9,203,323
当期変動額						
剰余金の配当						△103,419
当期純利益又は当期純損失(△)						△418,770
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,841	86,203	71,362		2,278	73,640
当期変動額合計	△14,841	86,203	71,362	—	2,278	△448,548
当期末残高	59,530	△57,730	1,800	14,288	26,543	8,754,774

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	257,606	△467,162
減価償却費及びその他の償却費	373,152	447,295
減損損失	54,244	—
のれん償却額	61,811	73,584
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,769	4,121
固定資産除売却損益 (△は益)	1,368	20,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,526	3,036
株式交付費	26,137	—
受取利息及び受取配当金	△8,460	△16,756
支払利息	40,281	37,354
為替差損益 (△は益)	△137,320	△119,968
持分法による投資損益 (△は益)	15,143	44,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△870	10,614
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,679	1,949
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,979	263,252
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,377	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,226	△53,948
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△47,880	45,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,902	37,445
未払金の増減額 (△は減少)	△9,863	△64,993
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,023	28,237
その他	4,376	4,520
小計	420,898	298,821
利息及び配当金の受取額	7,539	16,405
利息の支払額	△39,344	△33,963
法人税等の支払額	△37,959	△45,535
法人税等の還付額	—	97,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,133	333,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,004	△2,010,006
定期預金の払戻による収入	310,002	10,004
有形固定資産の取得による支出	△335,443	△385,730
有形固定資産の売却による収入	1,897	1,757
無形固定資産の取得による支出	△113,823	△51,322
無形固定資産の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△21,100	△44,500
投資有価証券の売却による収入	14,487	13,348
関係会社株式の取得による支出	△5,450	△111,925
貸付けによる支出	△65,894	△7,960
貸付金の回収による収入	18,951	16,671
合併による支出	△3,818	—
事業譲受による支出	—	△154,000
その他	△144,561	△61,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,756	△2,764,946

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	5,000
長期借入れによる収入	1,175,700	810,964
長期借入金の返済による支出	△1,080,270	△853,256
株式の発行による収入	4,473,830	—
自己株式の取得による支出	△667	—
自己株式の売却による収入	224	—
配当金の支払額	△68,137	△103,581
リース債務の返済による支出	△33,859	△49,738
少数株主への配当金の支払額	△371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,566,449	△190,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,177	110,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,577,003	△2,512,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,851,278	6,437,659
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,376	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,437,659	3,925,373

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「試薬事業」は臨床検査薬及び基礎研究用試薬の仕入、製造及び販売並びに検査用機器及び器具他の仕入、販売を行っております。

「投資事業」はバイオ関連企業への投資や技術提携の斡旋等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,923,156	1,135	6,924,292	—	6,924,292
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	2,500	3,100	△3,100	—
計	6,923,756	3,635	6,927,392	△3,100	6,924,292
セグメント利益又は損失(△)	261,006	△22,862	238,144	—	238,144
セグメント資産	13,333,690	68,451	13,402,141	△6	13,402,135
その他の項目					
減価償却費	303,561	6	303,568	—	303,568
のれんの償却額	61,811	—	61,811	—	61,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	594,903	—	594,903	—	594,903

(注) 1 売上高の調整額△3,100千円及びセグメント資産の調整額△6千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	試薬事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,168,164	3,968	7,172,132	—	7,172,132
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	4,500	5,100	△5,100	—
計	7,168,764	8,468	7,177,232	△5,100	7,172,132
セグメント損失(△)	△499,742	△19,728	△519,470	—	△519,470
セグメント資産	12,967,133	54,720	13,021,853	△7	13,021,846
その他の項目					
減価償却費	339,369	123	339,492	—	339,492
のれんの償却額	73,584	—	73,584	—	73,584
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411,937	499	412,436	—	412,436

(注) 1 売上高の調整額△5,100千円及びセグメント資産の調整額△7千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	354.47円	337.03円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	12.39円	△16.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,203,323	8,754,774
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,552	40,831
(うち新株予約権(千円))	(14,288)	(14,288)
(うち少数株主持分(千円))	(24,264)	(26,543)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,164,770	8,713,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,854,752	25,854,752

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	213,368	△418,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(千円)	213,368	△418,770
期中平均株式数(株)	17,221,280	25,854,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 潜在株式の数 376,000株	新株予約権 潜在株式の数 376,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。